

< 横浜市・稲城市：ITS/EV 共同利用実験（横浜・稲城） >

施策名	ITS/EV 共同利用実験（横浜・稲城）
取り組みの背景 地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シーズ など	背景 1：自動車はドア・ツー・ドアの移動を可能にする利便性の高い交通手段であるが、反面、交通渋滞や環境汚染などの社会問題を引き起こしている。また、環境に易しいと言われている EV は、ガソリン車に対し、普及に到っていない。 背景 2：自動車の利用を出来る限り抑制し、鉄道、バスなどの公共交通機関の利用促進が求められるが、自動車のドア・ツー・ドア交通に見合う利便性の高い交通システムの提供は、不可欠である。 背景 3：限定された狭域における利用が可能である EV と ITS 技術を活用した共同利用システムを組み合わせることで上記の課題解決を図る。
目的・ねらい 目的・ねらい 対象交通 など	● 目的・ねらい：環境にやさしいと言われる EV の普及に到らない欠点を ITS 技術を用いて克服し、新しい交通手段として発展させせることを目的とする。 ● 対象交通： 横浜地区では、シティカーシステムとして、横浜におけるビジネス利用の社有車に対し、狭域利用時の代替車両として、EV 共同利用を使う。 稲城地区では、セカンドカーシステムとして、稲城市在住民を対象としたセカンドカーの代替として、EV 共同利用を使う。
取り組みの経緯 経緯・熟度 など	平成 9 年度は、ITS による EV 利用の省エネルギー、低公害交通システムに関する調査研究を実施した。 平成 10 年度は、上記システム実証のためのシステム開発を実施した。 平成 11 年度では、航続距離、価格等の問題を抱える EV を ITS 技術を使った共同利用システムを構築し、実験を通して、利用ニーズの把握、運営ノウハウの蓄積など多くの成果が得られた。 平成 12 年度では、この実験の成果を社会に普及させて行く為に、さらに事業性の向上に向けた、運営コストの低減、適正な料金システムなどの課題について検討を加えつつ、システム運用を通じて、EV の特徴、EV 共同利用システムの利便性、社会性などを広く世の中にアピールした。 平成 13 年度は、これらの成果を踏まえて、EV 共同利用システムの運用を継続しながら、事業化の実現を目指して、料金システムを構築し、有料にて実験を実施した。
主体・広報・費用 実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	● 実施主体：ITS/EV 新交通システム研究委員会（JSK 内に設置） ● 検討組織：（財）自動車走行電子技術協会（JSK）他 ● 広報：各実験ステップ毎にニュースリリースし、新聞、テレビ、雑誌等多くのマスコミ機関に取り上げられ、情報を発信した。また、横浜、稲城各地において利用促進を図った。 ● 費用負担： 平成 9 年度 機械システム振興協会 平成 10 年度 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） 平成 11～13 年度 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）（財）日本電動車両協会

実施概要 対象地域 実施日時 施策内容 など	●対象地域：神奈川県横浜市、東京都稲城市 ●実施日時：平成9年4月～平成14年3月（内実験はH11年9月～） ●施策内容： 横浜実験 平成11年度 EV50台、車両ステーション10ヶ所、充電施設50機 平成12年度 EV50台、車両ステーション13ヶ所、充電施設55機 平成13年度 EV30台、車両ステーション10ヶ所、充電施設36機 稲城実験 平成11年度 EV50台、車両ステーション5ヶ所、充電施設50機 平成12年度 EV30台、車両ステーション8ヶ所、充電施設30機 平成13年度 EV30台、車両ステーション6ヶ所、充電施設30機
効果測定内容 測定内容 効果把握 など	●効果測定内容： ・共同利用システムを横浜（企業向け）、稲城（住民向け）それぞれの会員制にて運用を実施し、利用状況等を調査 ・会員に対するアンケート調査、ヒアリング調査 ●効果把握結果： 一連の実験により、狭域であればEVによる共同利用システムが成立すること、事業化のためのシステム規模をはじめ、課金方法、運用ルール、運用費を低減させるためのノウハウ、搭載機器や運用システムに関する技術要件等の知見を得た。 また、一連の実験とアンケート調査等を通して、共同利用の有効性は、利用者、社会の両面で認められた。
取組上の課題 合意形成 費用負担 など	課題1：有料実験実施時は、無料時にくらべ会員が著しく減少した。実験予算の関係上、「年間を通しての運用が不可能であったため、確約の出来ない車は使えない。」という理由であった。事業化（有料化）する為には、年間を通じて運用することが必要。 課題2：より一層のコストダウン 課題3：広報活動は充分に実施してきたが、まだ共同利用は認知度が低い。更なる活動が必要。 課題4：個人利用者には、車は所有するものとの意識がまだ強い。
その他特記事項 今後の方向性 地域指定 等	横浜実験に関しては、事業化へのフィージビリティスタディ会社を平成14年2月設立。平成14年度以降も実験を上記会社に委託し、継続中。

担当会社名 ：財団法人 自動車走行電子技術協会

以上